

秋田港 港湾計画 改訂

前回改訂：平成18年2月(目標年次：平成30年代前半)
 今回改訂：平成30年7月(目標年次：2030年代半ば)

秋田県には、能代港(県北部のエネルギー拠点や静脈物流の拠点)、船川港(国家石油備蓄基地)、秋田港の3つの重要港湾が存在する。

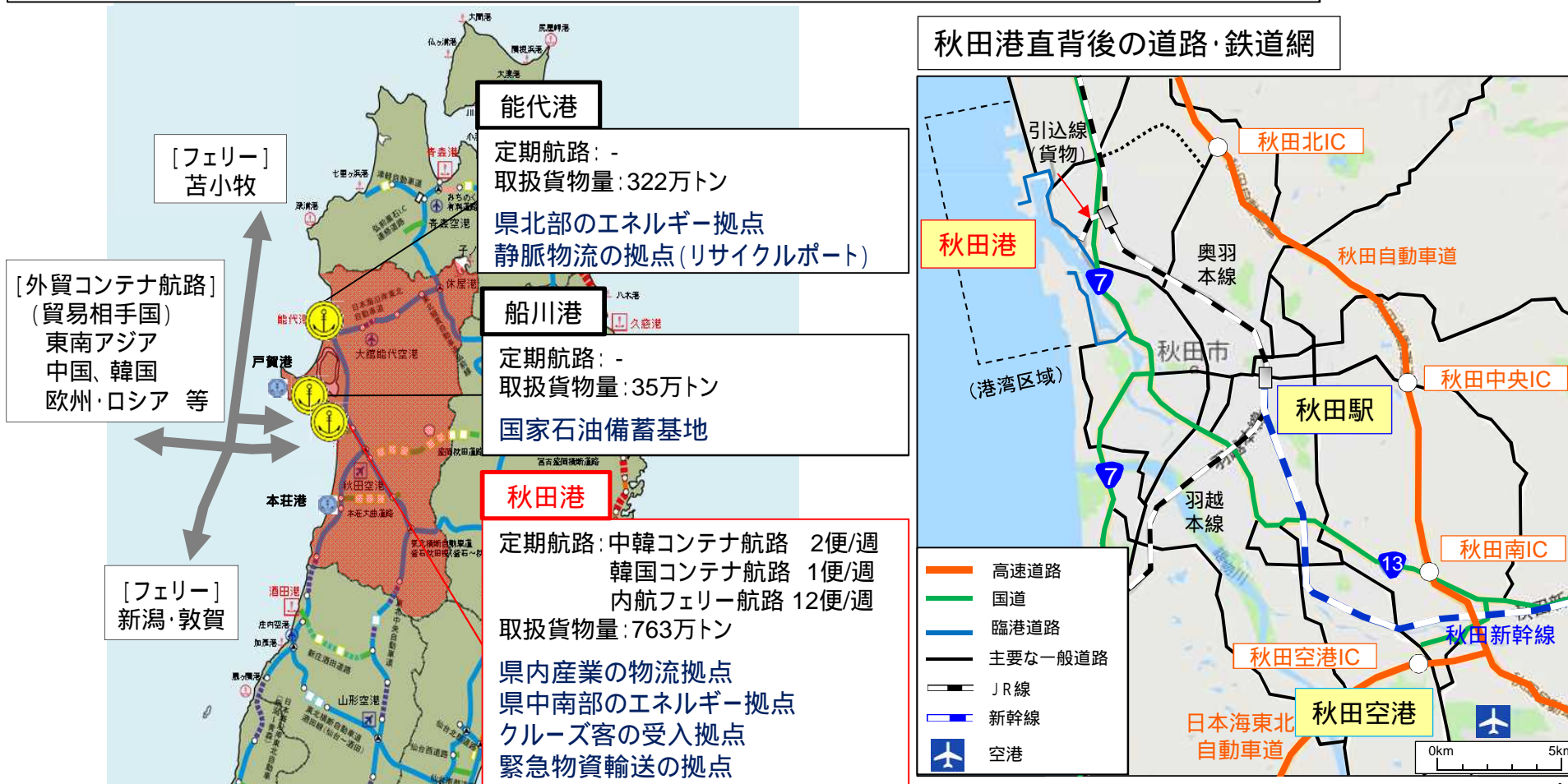
秋田港は、中国・韓国との外貿コンテナ航路及び北海道・北陸との内航フェリー航路と、背後の道路網等により、秋田県の産業を支える物流拠点の役割を担う。

加えて、クルーズ客の受入や、災害時の緊急物資輸送の拠点としての役割を担う。

また、港湾区域における洋上風力発電の導入に向けた取組が進められている。

平成30年6月27日
 交通政策審議会
 第71回港湾分科会
 資料1-1

港湾管理者：秋田県



取扱貨物量はH29速報値(秋田県調べ)

秋田港が担う役割(県内産業の物流拠点)

主に港湾直背後において、企業立地や設備投資等がなされており、製造企業の原材料の調達や、対岸諸国・東南アジアへの製品の輸出等の物流拠点となっている。

また、背後の道路網を活かして県内各地にも荷主が分布しており、今後の高速道路の整備進捗による内陸部とのアクセス向上により、秋田港における貨物取扱需要の一層の増加が期待される。

ニッ井白神IC
~ 大館能代空港IC(開通未定)

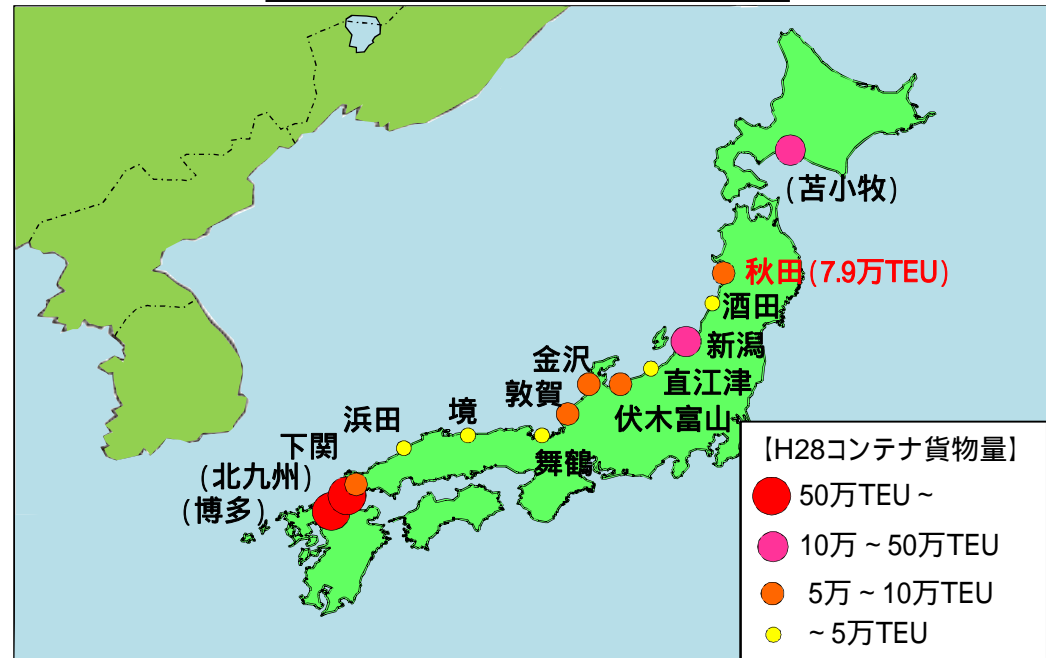
大館能代空港IC
~ 鷹巣IC(H30.3.21開通)



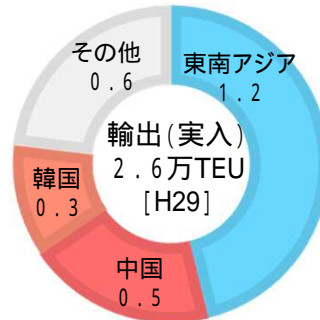
近年の主な企業立地・設備投資の動向

- ・亜鉛精錬所の増産に伴う焙焼炉増設(H30.5)
- ・石炭火力発電所の立地計画(2024年頃)
- ・製紙工場の輸出強化計画(2020年代)

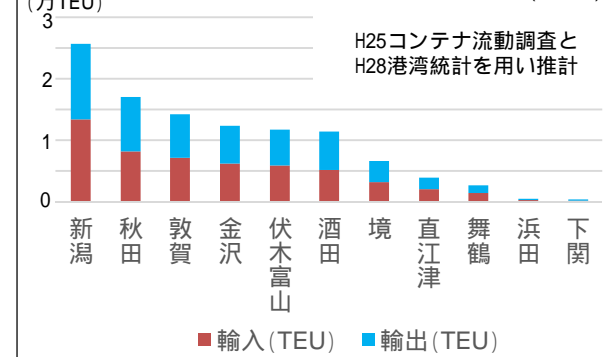
本州日本海側の主なコンテナ取扱港湾



秋田港のコンテナ貨物の最終仕向国

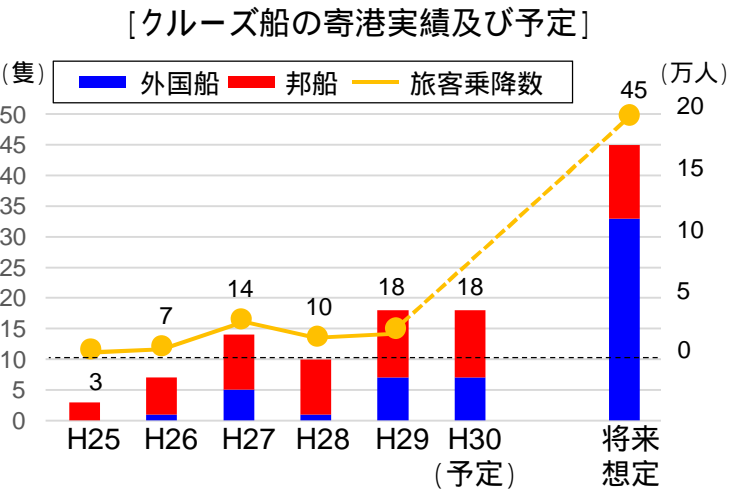
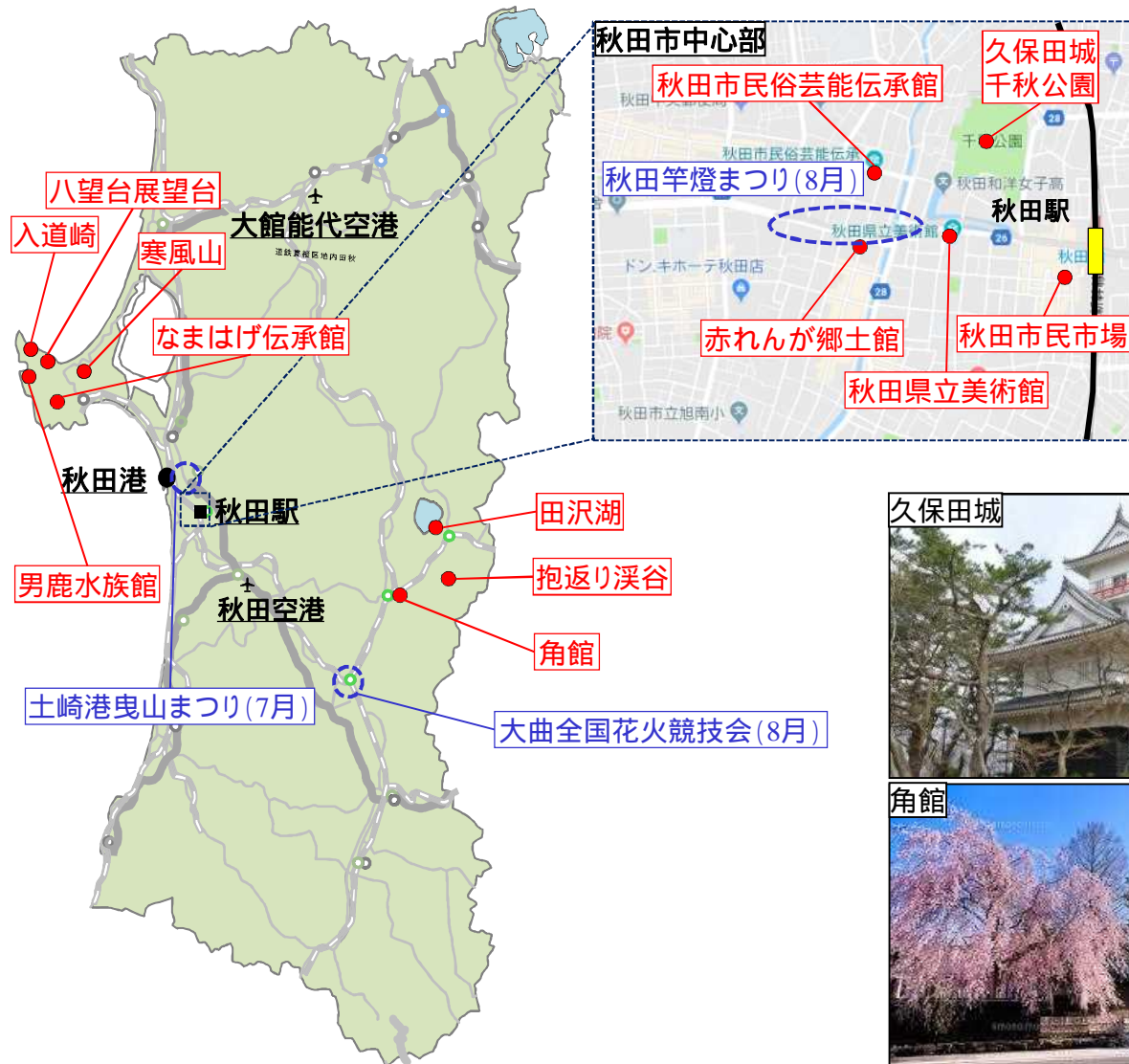


対東南アジアコンテナ貨物推計値(実入)



秋田港が担う役割(クルーズ客の受入拠点)

秋田港背後の秋田市内には、久保田城等の観光資源や秋田竿燈まつり(8月)等の伝統的な祭りがある。また、背後90分圏内(バス・鉄道等)には、伝統文化に触れることができるなまはげ伝承館や角館武家屋敷等があり、秋田港はこれらの観光資源を訪れるクルーズ客の受入拠点となっている。近年、クルーズ船の寄港が増加傾向にある。



秋田港が担う役割(クルーズ客の受入拠点)

クルーズ客の受入環境向上に向け、「みなとオアシスあきた港」(平成17年指定)の構成施設であるポートタワーセリオンでの地場産品の販売や、「秋田港クルーズ列車」の運行等が行われている。
 加えて、知事・市長によるトップセールスを行う等、地域一体となってクルーズ振興に取り組まれている。

【みなとオアシスあきた港】



【秋田港クルーズ列車】



区間:秋田港駅～秋田駅

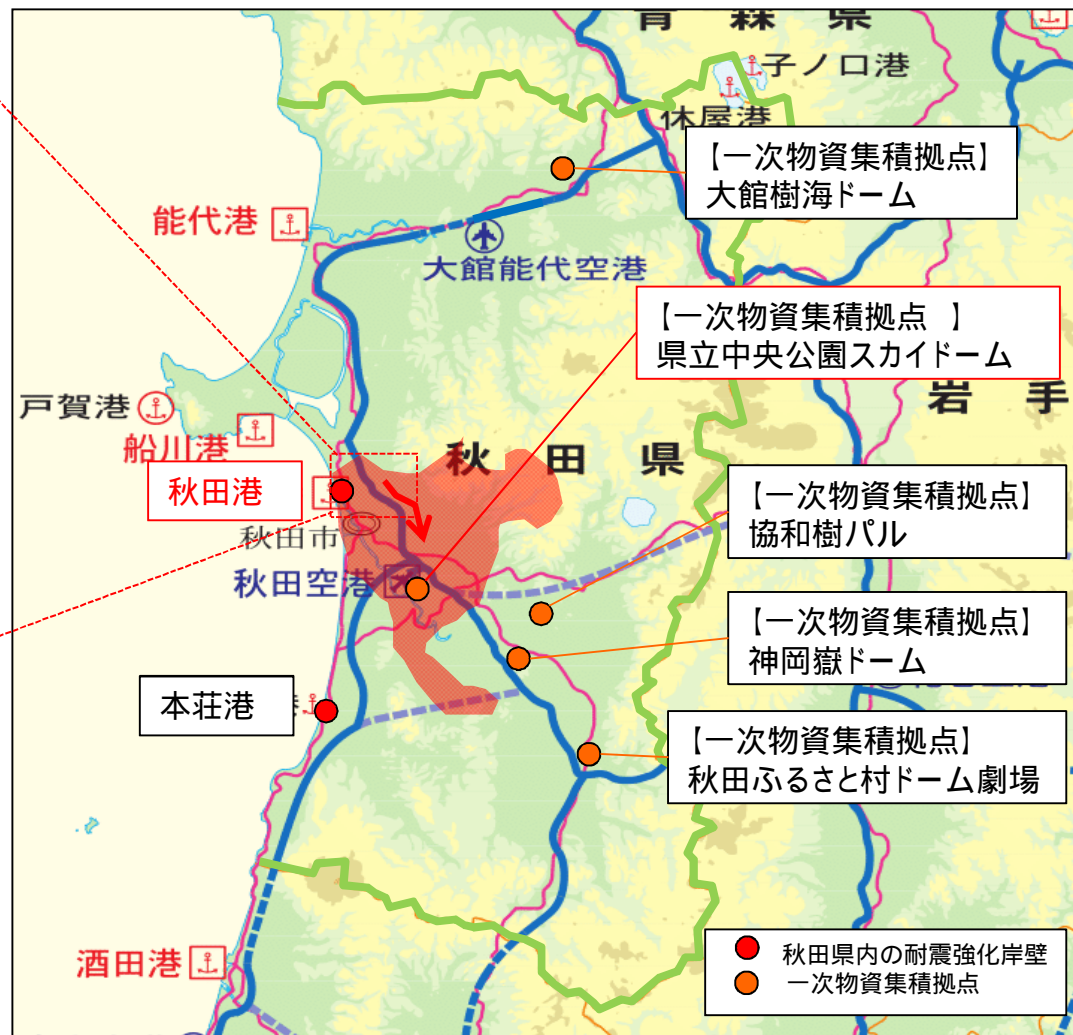
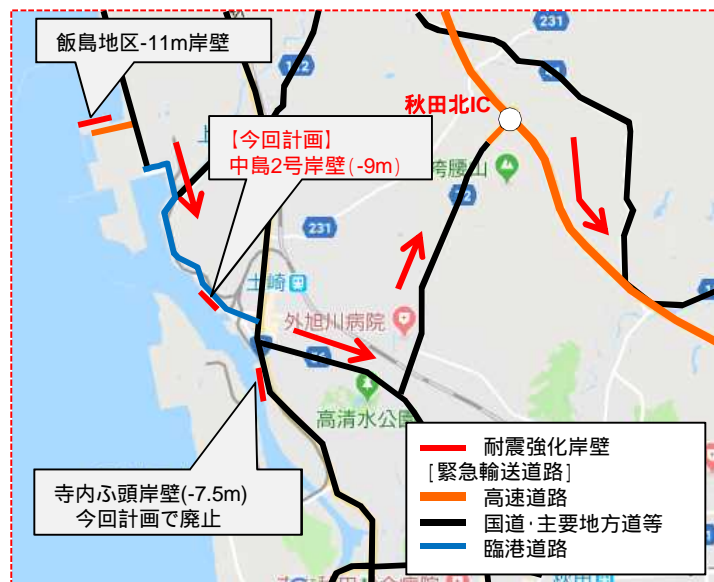
H29.8 試験運行
 4日間
 5往復/寄港日
 利用者数:420人/4日

H30 本格運行
 4～11月
 最大6往復/寄港日
 直近の利用者数
 4/18:259人
 5/11:390人

秋田港が担う役割(緊急物資輸送の拠点)

「秋田県地域防災計画」に基づき、秋田港と本荘港に耐震強化岸壁が整備されている。
秋田港は、災害時における秋田市向けの緊急物資の海上輸送の拠点としての役割を担っている。

【秋田県の緊急物資輸送網】



一次物資集積拠点: 各都道府県の地域防災計画に基づき設置され、各地から災害時に緊急物資が集積される拠点。この場所で各市町村ごとに物資を仕分けし、トラック等で陸送する。

秋田港の目指す姿

【港湾の中長期政策 最終とりまとめ(案)】

1. グローバルバリューチェーンを支える海上輸送網の構築

成長著しい東南アジアへのシャトル航路を戦略的に重要な航路と位置づけ、国内主要港からの直行便を強化
企業のサプライチェーンマネジメントの高度化に対して柔軟に対応するため、国際フェリー・RORO航路やコンテナシャトル航路を強化

2. 持続可能で新たな価値を創造する国内物流体系の構築

内航フェリー・RORO航路については、災害時には機動的な輸送手段となることを考慮して岸壁の標準化

3. 列島のクルーズアイランド化

日本列島全体をカジュアルからラグジュアリーまで幅広く対応したクルーズアイランドに進化
外国人クルーズ旅客に快適な旅を提供するため、ターミナルビル等において無料無線LAN整備、案内の多言語化に対応し利便性を向上

4. ブランド価値を生む空間形成

海からの視点も考慮した「海に開け、船を迎え入れる」美しい景観の形成

7. 情報通信技術を活用した港湾のスマート化・強靱化

地域の早期復旧・復興を支援するため、広域的に一連の物資輸送ルートを確認できるよう岸壁や臨港道路等の耐震化

【今回計画】

目標年次：2030年代半ば

産業振興に資する物流機能の充実

多様なニーズに対応した物流環境の提供と港湾空間の有効活用を行うことにより、背後に立地する企業の国際競争力や、国内物流の安定性の向上を図る。

企業の国際競争力向上のためコンテナ取扱機能の強化
国内複合一貫輸送の安定性向上のためフェリー輸送機能の強化

県民及び国内外観光客の交流・受入機能の充実

秋田の自然・伝統・文化を活かした賑わい空間を創出することにより県民及び国内外観光客に憩いの場を提供する。

国内外観光客の受入環境の強化

住民・港湾を守る防災機能の充実

大規模災害時において、県民の安全・安心を確保するとともに、産業の自然災害リスクを低減する。

緊急物資及び貨物の輸送能力の強化

秋田港の利用状況

港湾直背後に製紙工場、亜鉛精錬所、火力発電所、木材関連工場等が立地しているほか、定期航路を利用する荷主が県内各地に分布している。

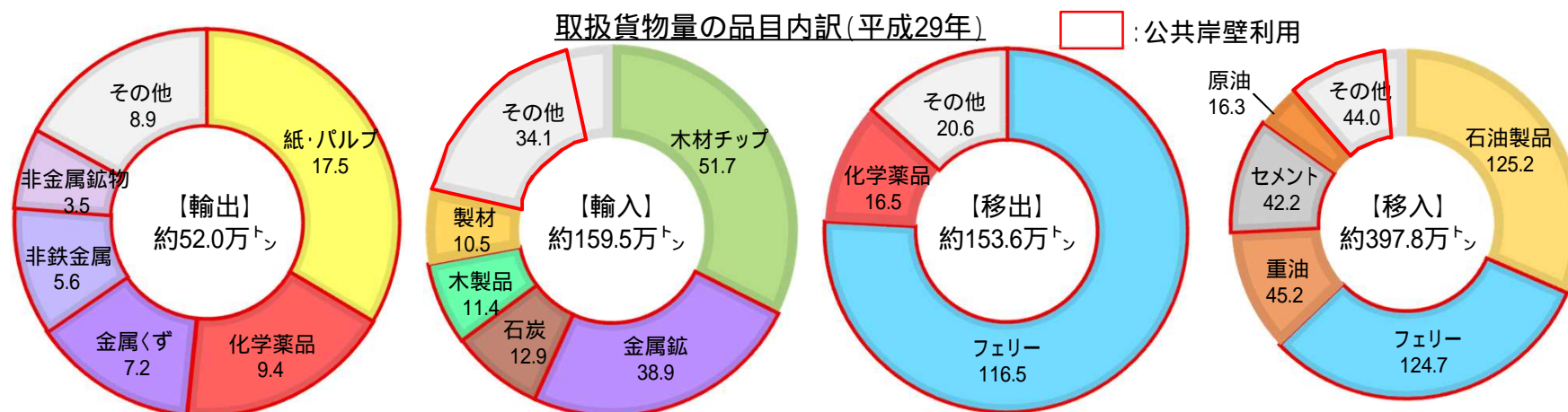
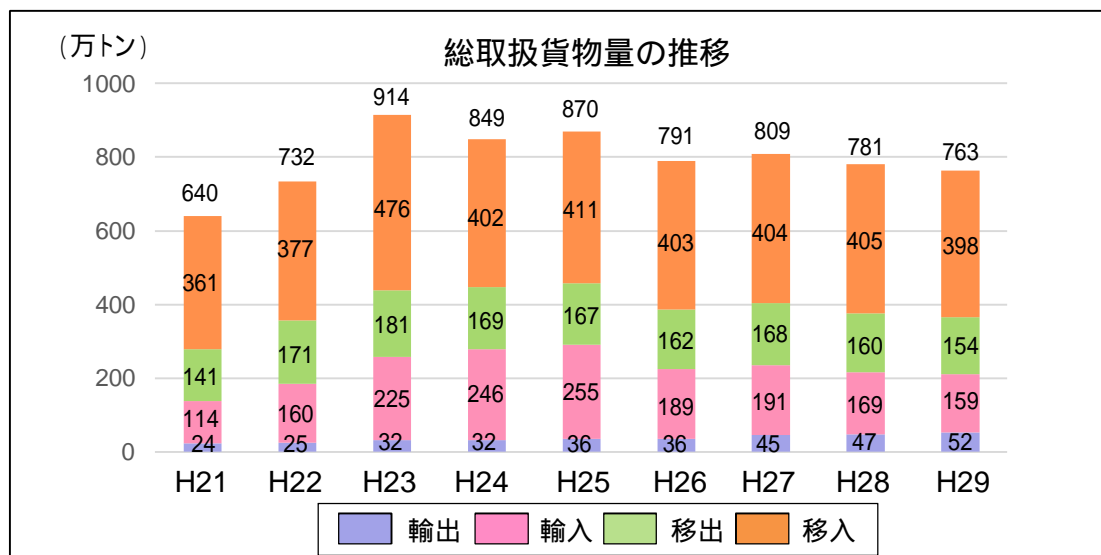
立地企業は、原材料を国内外から海上輸送や陸上輸送(県内木材等)により調達し、製品を定期航路を利用して国内外に出荷している。

平成17年に本港地区背後のポートタワーセリオン周辺がみなとオアシスに登録され、住民や観光客の賑わい空間となっている。



秋田港の貨物取扱状況

大宗貨物は、フェリー、石油製品、重油、木材チップ、金属鉱。
 石油製品は、市民生活や事業活動に利用されるガソリン・灯油等の室蘭港等からの移入。
 木材チップは、紙及び段ボール原紙の原材料のベトナム等からの輸入。
 重油は、火力発電所の燃料の東京港からの移入及びオーストラリアからの輸入。
 金属鉱は、防錆材(亜鉛メッキ)の原材料(亜鉛鉱石)のボリビア等からの輸入。



秋田港の貨物取扱状況(コンテナ貨物)

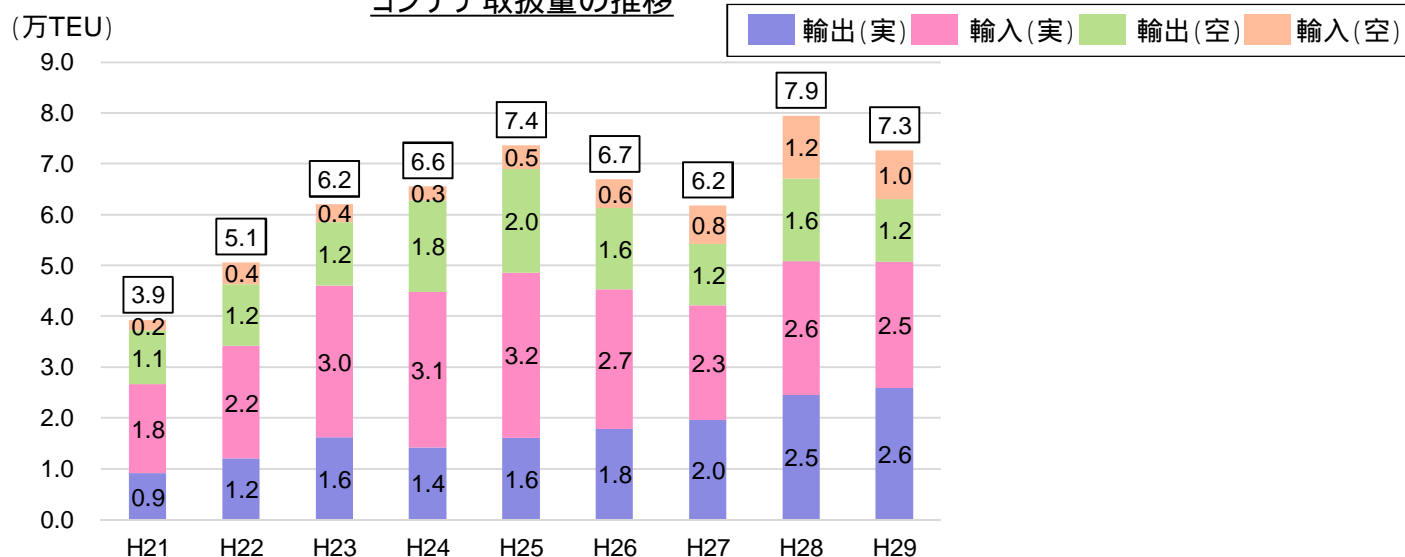
大宗貨物は、紙・パルプ、製材、木製品。

紙・パルプは、ベトナム、マレーシア、韓国に立地する段ボール工場向けの段ボール原紙の輸出。

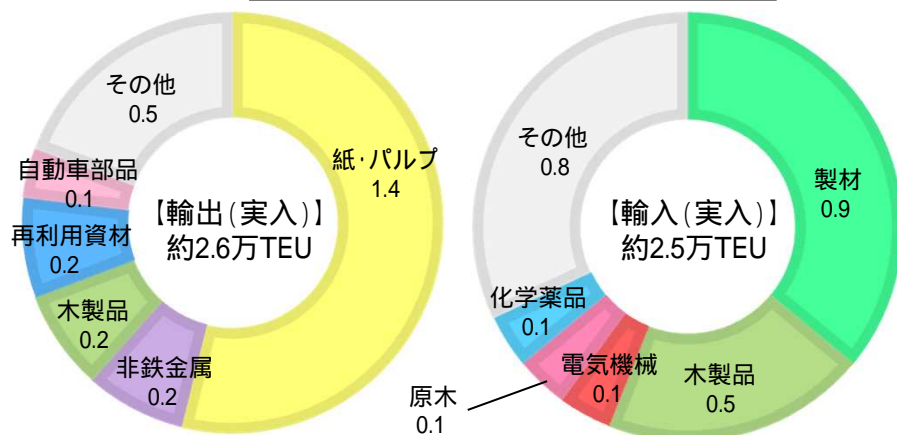
製材と木製品は、北欧、ロシアからの板材(原材料)の輸入と、加工した建材のフィリピン等への輸出。

木製品の原材料は、県産木材の陸送、北海道産木材のフェリー輸送、北欧・ロシア産木材(板材)のコンテナ輸送、カナダ・マレーシア産木材のバルク船輸送により調達。

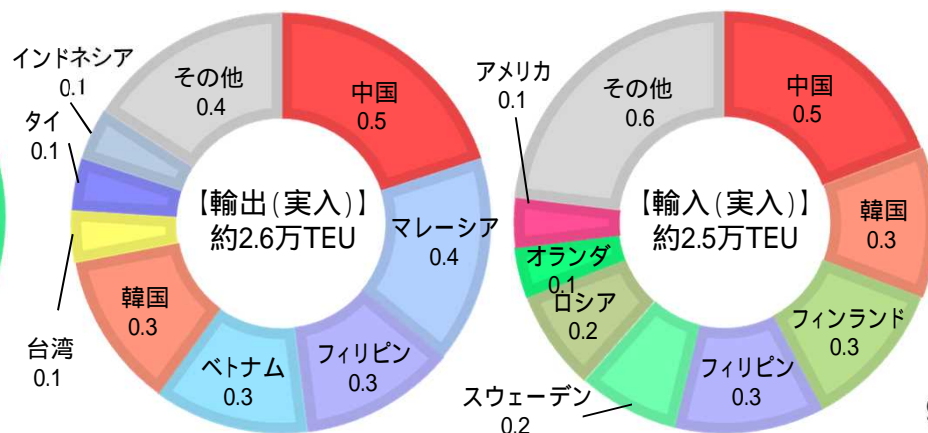
コンテナ取扱量の推移



コンテナ取扱量の品目内訳(平成29年)



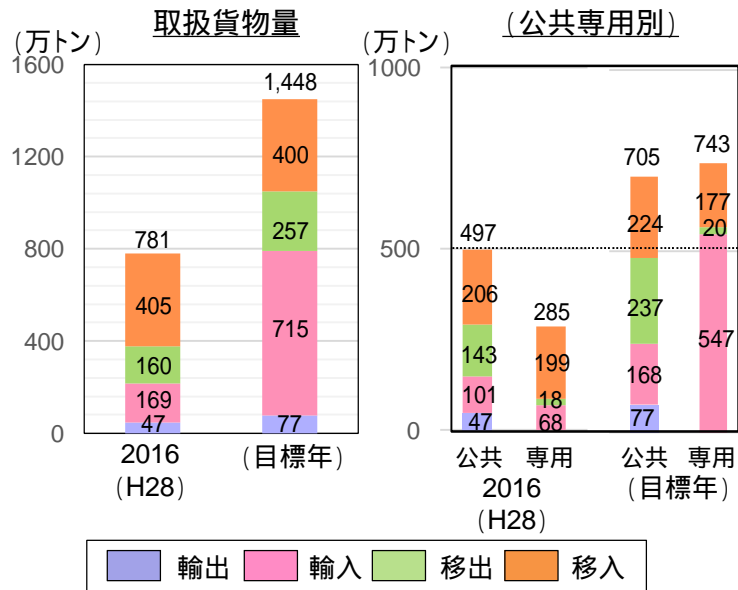
コンテナ貨物の仕入国・仕向国内訳(平成29年)



計画貨物量の設定

国土交通省 国土政策課 国土利用部 国土利用課 国土利用課

石炭火力発電所の立地計画を踏まえ、燃料用石炭(輸入)と石炭灰(移出)の取扱増加を見込む。
 東南アジアへの各国企業の段ボール工場進出を背景に、秋田港背後の製紙企業が段ボール原紙の輸出強化を計画しており、原材料の木材チップ(輸入)及び紙・パルプ(段ボール原紙)(輸出)の取扱増加を見込む。
 製紙企業におけるバイオマス発電計画を踏まえ、燃料用の石炭(輸入)及び木材チップ(輸入)の取扱増加を見込む。



【輸入】 石炭(H28)12.8万トﾝ → (今回推計)461.0万トﾝ
 石炭火力発電所の立地に伴う石炭の輸入増加(専用: +420.0万トﾝ)
 バイオマス発電事業に伴う燃料用石炭の輸入増加(公共: +28.2万トﾝ)

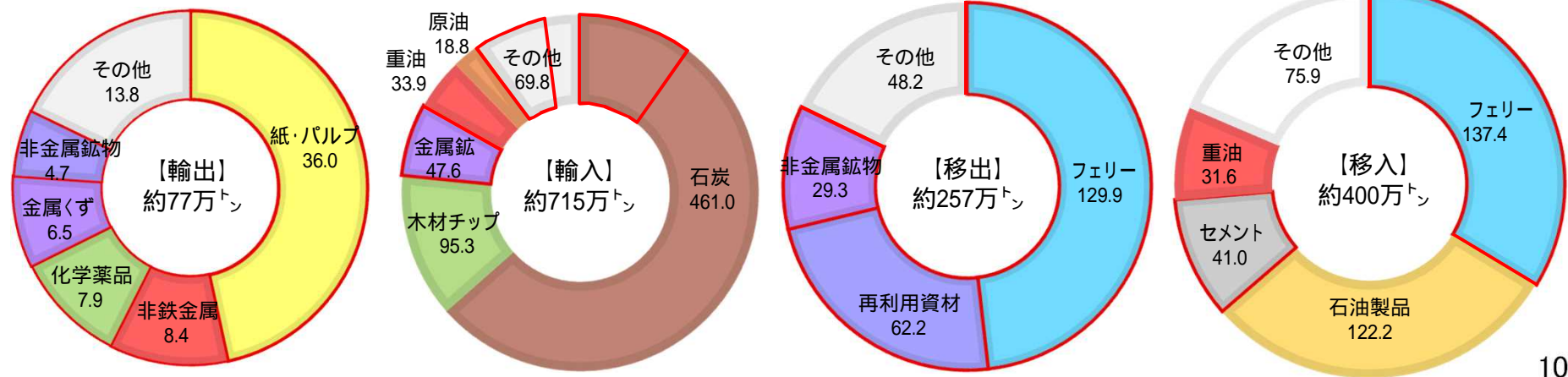
【移出】 再利用資材(H28)0.0万トﾝ → (今回推計)62.2万トﾝ
 石炭火力発電所より生じる石炭灰の国内セメント工場向けの移出増加
 (公共: +62.2万トﾝ)

【輸入】 木材チップ(H28)53.8万トﾝ → (今回推計)95.3万トﾝ
 段ボール原紙の輸出強化に伴う原材料の輸入増加(専用: +17.7万トﾝ)
 バイオマス発電事業に伴う燃料用木質ペレットの輸入増加(公共: +23.8万トﾝ)

【輸出】 紙・パルプ(H28)14.4万トﾝ → (今回推計)36.0万トﾝ
 東南アジア向けの段ボール原紙の輸出強化に伴う取扱増加(公共: +21.6万トﾝ)

■ 輸出 ■ 輸入 ■ 移出 ■ 移入

今回計画の貨物量内訳 □ : 公共岸壁利用



港湾計画の変更(概要)

東南アジア向けコンテナ貨物の取扱需要の増加に対応するため、外港地区においてコンテナ船用岸壁(水深12m、延長230m)を新規に計画する。

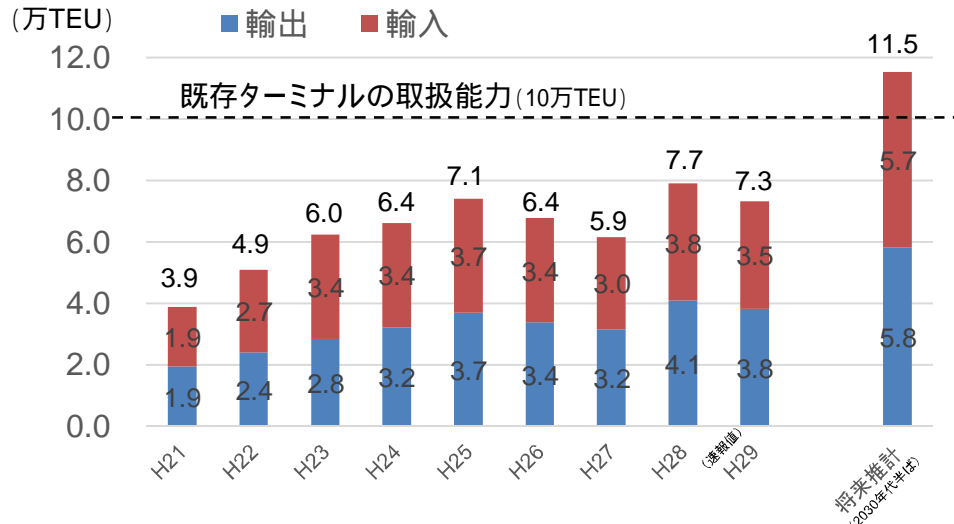
本港地区におけるバルク貨物の取扱需要やフェリーの大型化の動向、クルーズ船の寄港増加に対応するとともに、港湾の防災機能を強化するため、クルーズ船用岸壁の新規計画(水深11m、延長450m)を含む埠頭再編を計画する。秋田港への立地が計画されている火力発電所で利用する石炭を取扱うため、外港地区において専用岸壁(水深13m、延長325m)を計画する。



港湾計画の主な変更内容(コンテナ取扱増加への対応) 国土交通省

製紙企業における東南アジア向け段ボール原紙の輸出強化等のコンテナ取扱需要の増加に対応するため、コンテナ岸壁の2バース化とヤードの拡張を計画する。

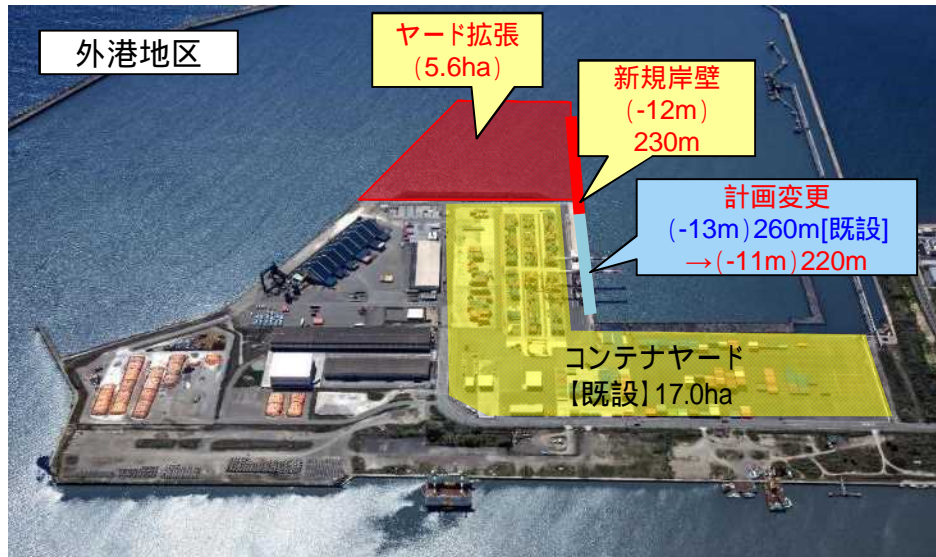
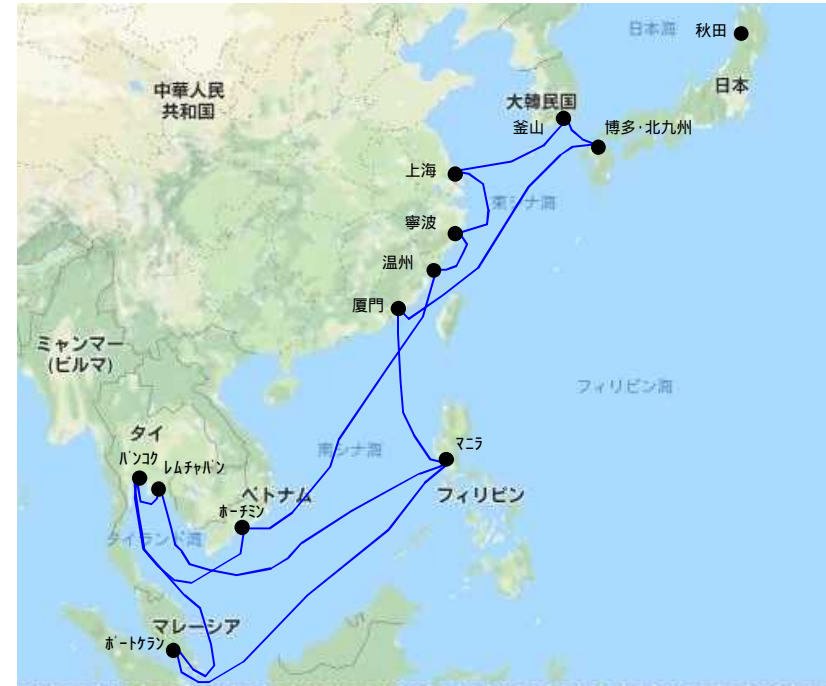
秋田港のコンテナ取扱量の推移



コンテナ定期航路の想定

航路	便数	
	現在 (平成30年6月)	今回計画 (2030年代半ば)
中国・韓国	2便/週	2便/週
韓国	1便/週	2便/週
東南アジア	-	2便/週

【日本海側港湾に寄港している東南アジア航路の例】



港湾計画の主な変更内容(貨物・クルーズ需要等に対応する埠頭再編) 国土交通省

本港地区では、フェリー(12便/週)やセメント、石灰石等の貨物船が利用し、近年増加しているクルーズ船についても貨物岸壁を利用しているところ。

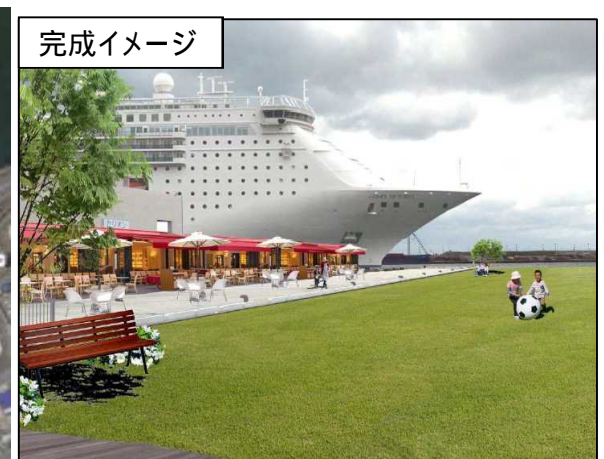
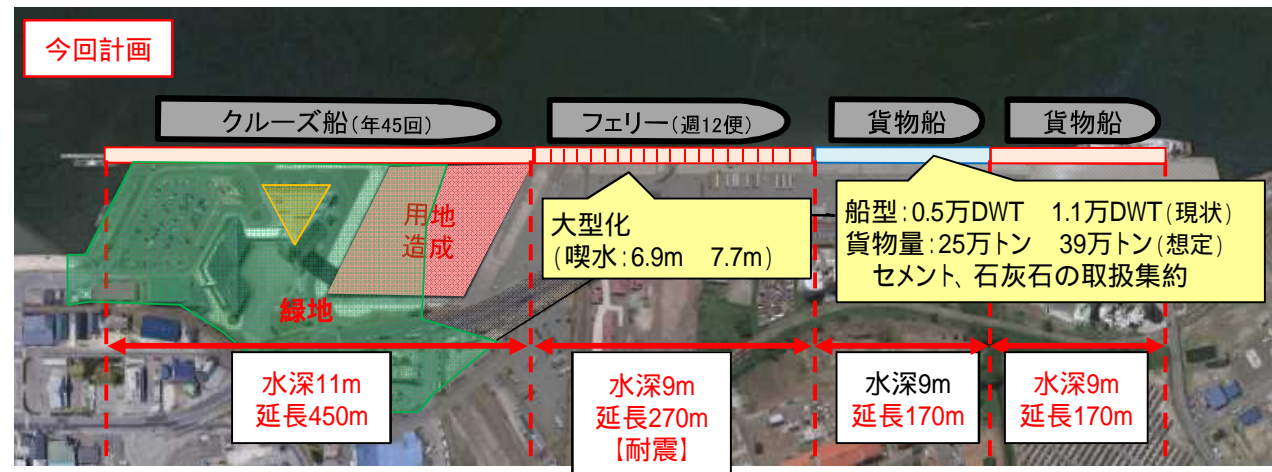
他地区から本港地区へのセメントと石灰石の取扱集約の需要、及びセメント船の大型化の状況を踏まえ、貨物岸壁の計画を見直す(2バース化、水深:7.5m 9m)。

将来のフェリーの大型化を見込み、フェリー岸壁を改良(水深8m 9m、延長260m 270m)するとともに、防災機能強化のため耐震強化岸壁とする。

貨物岸壁の取扱量が増加する中でクルーズ船の寄港数増加に対応するとともに、クルーズ旅客の満足度を高められる景観に配慮されたクルーズ受入環境を整備するため、旅客船埠頭を計画する。



(H30.4 ダイヤモンド・プリンセス接岸時)



「秋田港長期構想」(H29年11月 秋田港長期構想委員会)

クルーズ岸壁背後の空間づくりイメージ



クルーズ船入港時のにぎわいイメージ



- セリオン物販施設の拡張(工芸品の販売促進)
- 駐車場の位置の変更(臨港道路及び国道7号からのアクセスの改善)
- セリオンロードとの接続の強化(市街地への誘導)
- イベント広場及び遊具等の整備(集客・賑わいの創出)
- 交流拠点エリアの拡張(国際コンベンションセンター、全天候型アリーナ等)
- クルーズ列車の運行

港湾計画の主な変更内容(緊急物資輸送機能の強化)

秋田港は「秋田県地域防災計画」において、緊急物資輸送用の耐震強化岸壁を2バース整備することとされている。フェリー岸壁の増深に合わせ、災害時の幹線貨物輸送及び緊急物資輸送を担うため耐震化する。貨物取扱の集約と緊急物資輸送機能の移転に伴い、既設の耐震強化岸壁(-7.5m)は廃止する。



寺内ふ頭岸壁(-7.5m) 200m
【耐震強化岸壁】(既設) **廃止**

飯島地区-11m岸壁 190m
【耐震強化岸壁】(既設)

貨物取扱の集約

中島ふ頭2号岸壁(-9m) 270m
【耐震強化岸壁】(今回計画)

緊急輸送道路
黄線: 臨港道路
緑線: 国道・県道

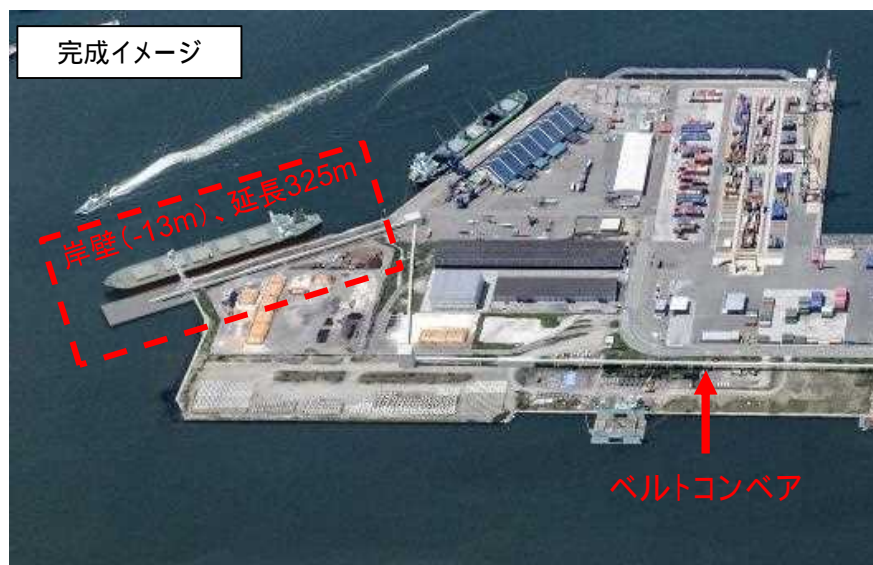
港湾計画の主な変更内容(専用施設)

外港地区において計画される石炭火力発電所の石炭を扱うため、専用岸壁(-13m)を新たに計画する。

外港地区



秋田港石炭火力発電所(仮)



完成イメージ

岸壁(-13m)、延長325m

ベルトコンベア

- ・発電能力: 約130万kW (65万kW × 2基)
- ・運転開始時期: 2024年頃(予定)
- ・現在、環境影響評価準備書手続き中。

出典: 「秋田港火力発電所(仮称)建設計画に係る環境影響評価準備書のあらまし」

関連計画から見た秋田港の役割

国土形成計画(全国計画)(平成27年8月閣議決定)

【産業に関する基本的な施策】

安定的なエネルギー供給の実現(化石燃料の安定供給、低コストの実現)

再生可能エネルギーの活用拡大(バイオマス、風力の積極的な活用拡大を推進)

【文化及び観光に関する基本的な施策】

先手を打っての「攻め」の受入環境整備(クルーズ船の受入環境の改善)

【国土基盤ストックに関する基本的な施策】

インフラ機能の強化・高度化(既存岸壁の増深、荷捌き用地の確保等、ふ頭再編と合わせた機能強化等の推進)

【防災・減災に関する基本的な施策】

諸機能及びネットワークの多重性・代替性確保等による災害に強い国土構造の構築(施設の耐震化)

第3期ふるさと秋田元気創造プラン(平成30年3月策定)

【施策2 - 3 国内外の成長市場の取り込みと投資の促進】

〔方向性(1) 成長する東アジア・東南アジア等との経済交流と企業の海外展開支援〕

秋田港の利用拡大

秋田港のコンテナ取扱量の増加を図る。

〔方向性(2) 環日本海交流や地域の拠点となる港湾の機能強化〕

新たな秋田港港湾計画に基づく事業の推進

環日本海交流の拠点として秋田港の国際競争力を向上させるため、電力需要やコンテナ取扱量の増大など、社会情勢の変化や新たなニーズに対応した港湾施設の機能強化を図る。

第13次秋田市総合計画 新・県都『あきた』成長プラン(平成28年3月策定)

【豊かで活力に満ちたまち】

〔政策1 商工業の振興 施策 貿易と物流の拡大〕

秋田港の利用促進

秋田港を利用する荷主に対するインセンティブ制度を充実させ、ポートセールスを通じて、秋田港の利用促進に努める。

〔政策3 交流人口の拡大と移住促進 施策 にぎわいの創出〕

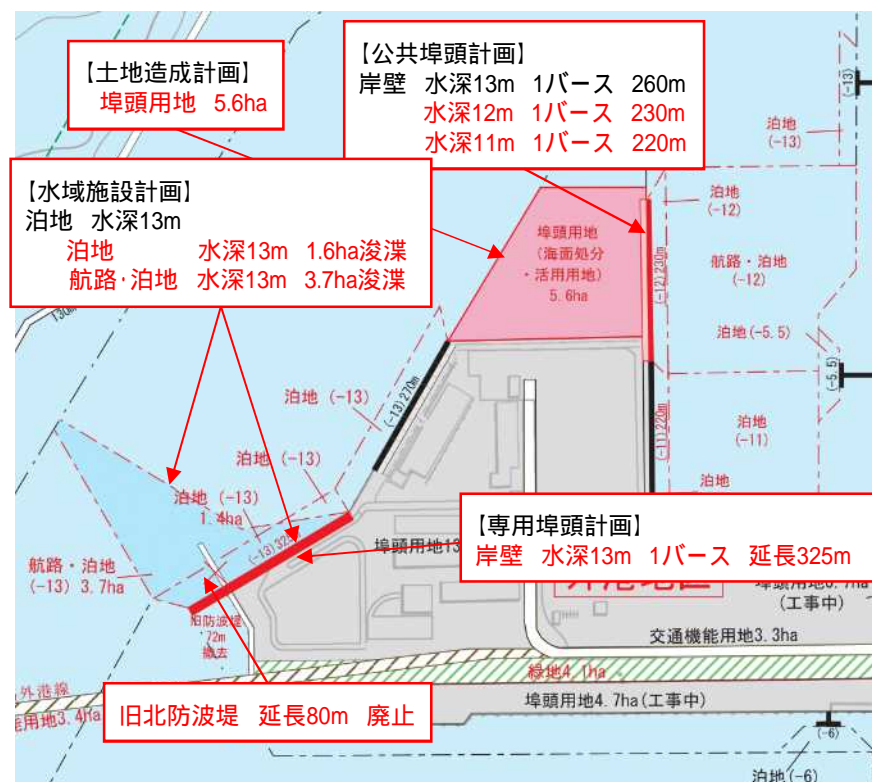
地域のにぎわい拠点の充実

秋田市ポートタワーを中心施設とし、海の玄関口、人流拠点などとして地域のにぎわい創出を目指す。

既定計画

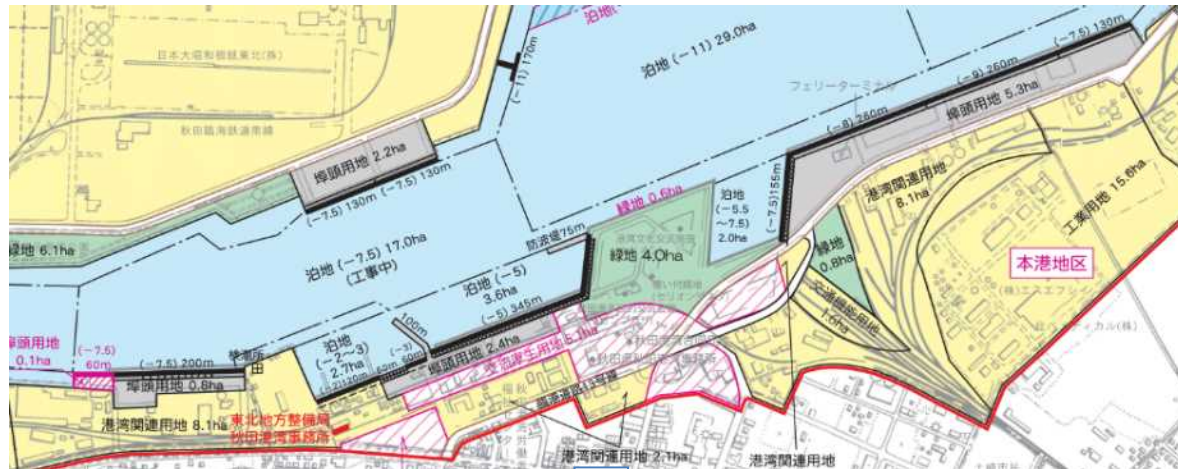


今回計画

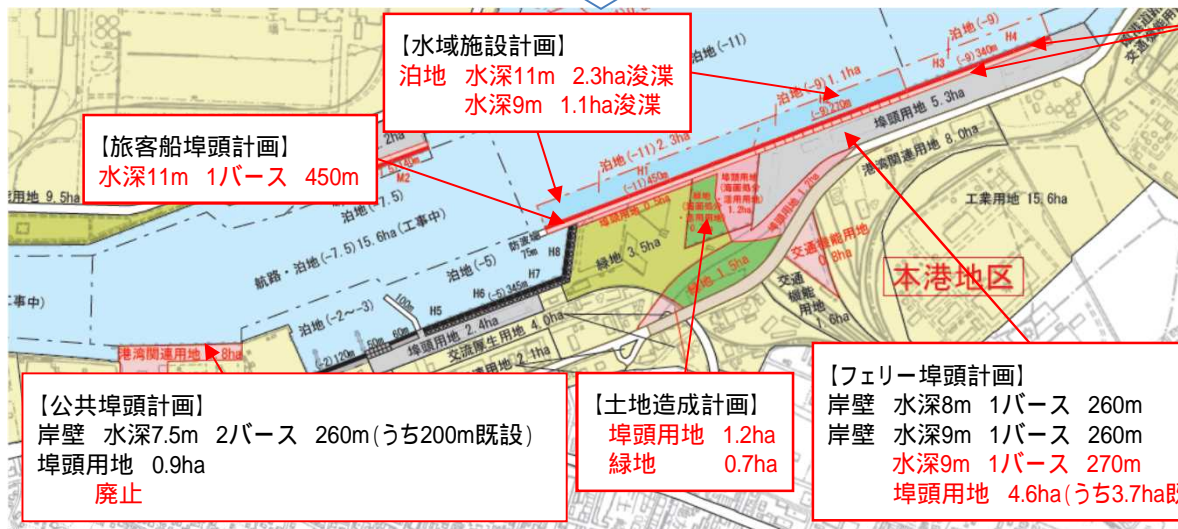


港湾計画変更内容(本港地区)

既定計画



今回計画



【旅客船埠頭計画】
水深11m 1バース 450m

【水域施設計画】
泊地 水深11m 2.3ha浚渫
水深9m 1.1ha浚渫

【公共埠頭計画】
岸壁 水深7.5m 1バース 130m
水深9m 2バース 340m

【公共埠頭計画】
岸壁 水深7.5m 2バース 260m(うち200m既設)
埠頭用地 0.9ha
廃止

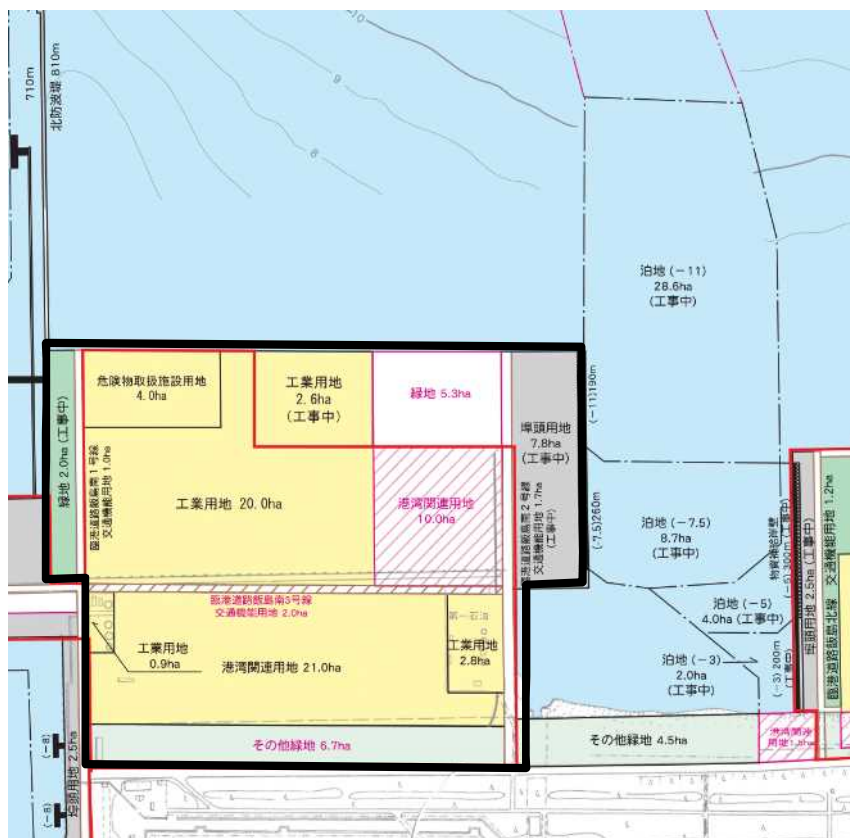
【土地造成計画】
埠頭用地 1.2ha
緑地 0.7ha

【フェリー埠頭計画】
岸壁 水深8m 1バース 260m
岸壁 水深9m 1バース 260m
水深9m 1バース 270m
埠頭用地 4.6ha(うち3.7ha既設)

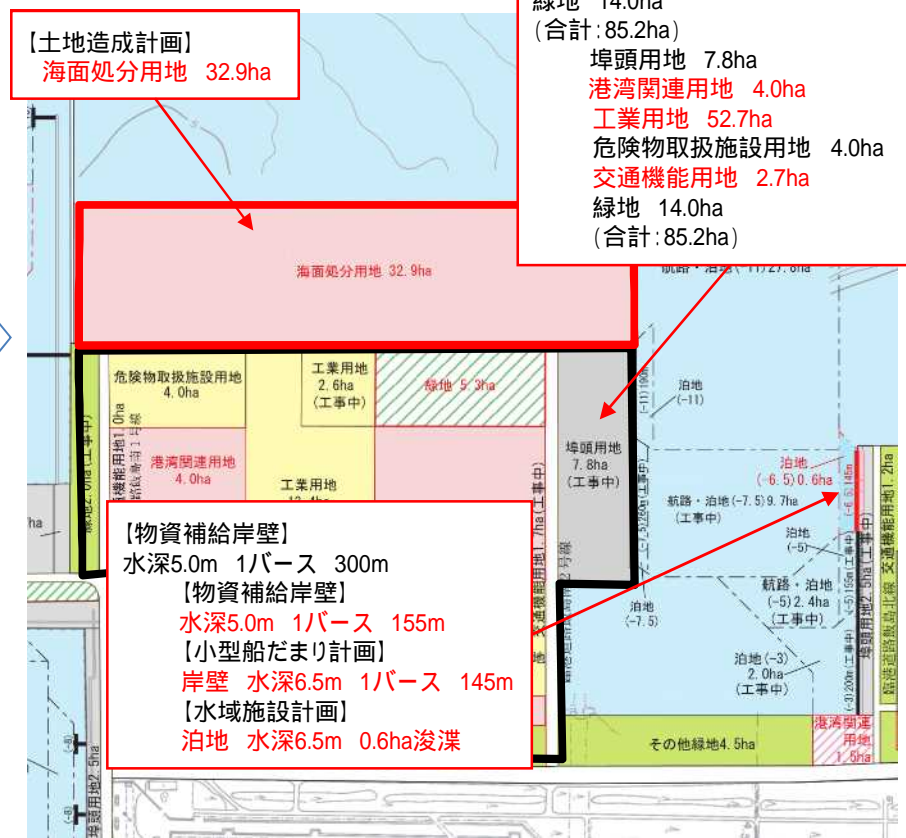
【土地利用計画】
埠頭用地 8.6ha
港湾関連用地 18.5ha
交流厚生用地 5.1ha
工業用地 15.6ha
都市機能用地 1.0ha
交通機能用地 5.9ha
緑地 4.8ha
(合計 59.5ha)
埠頭用地 11.2ha
港湾関連用地 18.2ha
交流厚生用地 4.4ha
工業用地 15.6ha
交通機能用地 5.6ha
緑地 5.7ha
(合計 60.7ha)

港湾計画変更内容(飯島地区)

既定計画



今回計画



【土地利用計画】
埠頭用地 7.8ha
港湾関連用地 31.0ha
工業用地 23.7ha
危険物取扱施設用地 4.0ha
交通機能用地 4.7ha
緑地 14.0ha
(合計: 85.2ha)
埠頭用地 7.8ha
港湾関連用地 4.0ha
工業用地 52.7ha
危険物取扱施設用地 4.0ha
交通機能用地 2.7ha
緑地 14.0ha
(合計: 85.2ha)

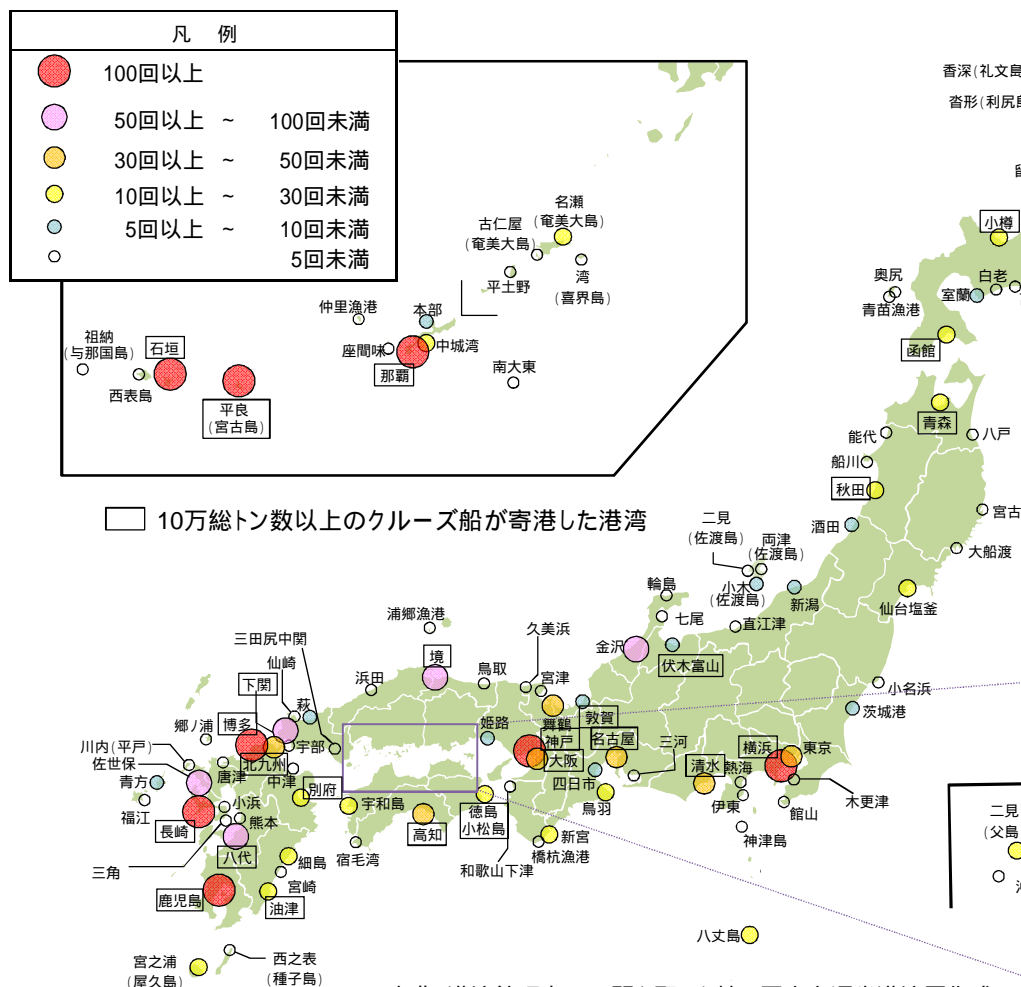
【土地造成計画】
海面処分用地 32.9ha

【物資補給岸壁】
水深5.0m 1バース 300m
【物資補給岸壁】
水深5.0m 1バース 155m
【小型船だまり計画】
岸壁 水深6.5m 1バース 145m
【水域施設計画】
泊地 水深6.5m 0.6ha浚渫

【参考】クルーズ船の寄港する港湾

2017年にクルーズ船が寄港した港湾の数は、全国で130港。
 そのうち、大型クルーズ船(10万総トン級以上)が寄港した港湾は28港。

クルーズ船の寄港する港湾(2017年)



2017年クルーズ船の寄港回数(上位10港)

順位	港名	寄港回数
1位	博多港	326回
2位	長崎港	267回
3位	那覇港	224回
4位	横浜港	178回
5位	石垣港	132回
6位	平良港	130回
7位	神戸港	116回
8位	鹿児島港	108回
9位	佐世保港	84回
10位	八代港	66回

出典: 港湾管理者への聞き取りを基に国土交通省港湾局作成